

日本共産党

加古川市議会報告

2022年 春季号

●発行/市議会議員 立花しゅんじ 加古川市平岡町新在家671-4 TEL 090-5127-4316
●加古川市委員会/加古川市野口町野口144-20

市議会議員

立花しゅんじ

●建設経済常任委員
●加古川市青少年問題協議会委員



NO WAR! ウクライナに平和を!

全会一致でロシアを非難する決議



加古川市議会で可決

2022年2月24日、ロシアは、ドネツクとルガンスクの自治区を人民共和国として認める声明を発表して、国連憲章第51条に基づく集団的自衛権の行使だとしてウクライナに対して空爆を含む軍事作戦を開始しました。核の使用を匂わせる発言も行っています、断じて許せません。

加古川市議会は3月7日の本会議で、ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議を全会一致で決議しました。



ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議

ロシア軍は2月24日、ウクライナに侵攻した。

これは、ウクライナの主権と領土への明確な侵害である。国連総会は緊急特別会合で、ロシアを非難し、軍の即時撤退などを求める決議案を141か国の賛成で採択した。

加古川市議会は、国際間の法秩序と対話による世界平和の実現を希求し、政府においては、国際社会とも連携し、あらゆる外交努力によって、ロシアのウクライナからの無条件即時撤退と原状回復に全力を尽くすことを強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月7日

兵庫県加古川市議会

3月加古川市議会

2022年度予算を中心に審議する3月議会は、2月22日から3月24日まで31日間の日程で開催されました。

コロナ対策として、18歳までの子供を育てている家庭と生活困窮者に10万円を支給する臨時特別給付金の専決予算が2件。2021年度補正予算が11件。2022年度一般会計と特別会計予算が9件。上下水道企業会計2件。条令関係が10件。予定価格1億5千万円以上で議会の議決が必要な契約。予定価格2,000万円以上の財産の取得又は処分や人事案件、その他単行議決案件(一般案件)など都合50項目が審議されました。

2022年度予算と補正予算に対する態度



2022年度

予算等提案議案の概要

加古川市の2022年度予算は一般会計888億9千万円、9つの特別会計と2つの企業会計809億4,900万円、合計1,698億3,900万円の予算(案)が提案されいずれも賛成多数で可決されました。

2022年度予算に対する態度

新聞報道でもあったように、18歳まで子どもの医療費無料化に5億7,600万円、温暖化対策として電気自動車購入補助や高齢者のサポカー補助など新規事業も見受けられますが、施政方針で理念として示されている「誰一人として取り残さない」という理念に照らして、少子化対策で一番大事な非正規解消や最低賃金引き上げなど労働条件改善へのスタンスがありません。

加古川市には近隣自治体より多い211億円もの基金残高があるにもかかわらずコロナで疲弊している生活困窮者への基金を活用した市独自策なし、厳しい生活保護や就学援助への基準緩和の言及もなく、2,000万余円に及ぶ90歳の高齢者への記念品とりやめなど住民生活の向上に背を向けていることから反対しました。

高すぎる国保料の協会健保並に引き下げと18歳までの均等割り免除をもとめ、介護は制度あって介護なし、高齢者医療制度については2割負担制度は認められないため反対。

2つの企業会計は一定の収益と内部留保を持っていることから低所得者への減免制度を求め反対しました。



下水道 地元業者泣かせの補正予算には反対!

加古川市は2020年9月28日、志方地区外公共下水道整備事業(第2工区)の事業者選定を「DB(デザイン・ビルド)方式」で募集。応募者なしで成立せず。2021年11月2日にも工事区域を変更し、同方式で募集しましたが工事計画が不発に終わり18億6,350万円もの継続費をゼロにする補正予算が提案されました。

「安い早い民間活力」をうたい文句に設計(Design)と施工(Build)を一括にして発注するDB方式では、大型工事になると保証金が高額でゼネコン等大手業者しか手が出せなくなり、地元管工事業者等の仕事を取り上げてしまうこととなります。加古川市には公契約条例が制定されていないため、下請けにまわされて市内の中小企業の生業を圧迫することになることを指摘して参りました。第2工区では1年以上かけて2度も応募者なしで、18億余円も宙に浮いたままになり、結局、分割発注を計画しており遅く高くつくことになってしまっていることを質して反対しました。

他の提案については補正でもあり、行政事務執行のためにやむを得ないとして賛成しました。

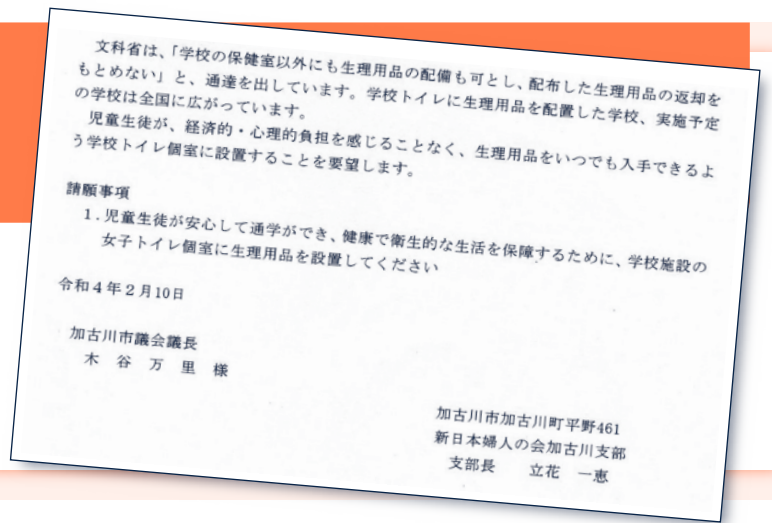




生理用品をトイレにも

請願が全会一致で採択

コロナ禍で顕在化した生理用品問題について、こどもの人権に配慮し、生理用品をいつでも入手できるようトイレの個室に設置してほしいと新日本婦人の会加古川支部から提出された請願が3月1日の総務教育常任委員会と3月9日の本会議で審議され、全会一致で採択されました。



—コロナ禍での生活応援求む— 家計急変世帯への支援

生活困窮者に10万円を支給する臨時特別給付金のうち、家計急変世帯への周知について、加古川市は、独自施策については、産業経済部の市内店舗応援かがわ特産品プレゼント事業のように日刊紙6社へのチラシ折り込み87,000部、ポスティング77,000部、新聞広告10回、ポスター、ホームページ、これだけのことがやられている。家計急変世帯に向けて、広報とホームページだけでなく同等以上の周知を求めました。

また、小学校休業等対応助成金について、勤務先が申請しない場合は8割になってしまうことから、市として2割を補填できないか、誰一人取り残さないというのであれば周知の徹底を検討するべきだと迫りました。

—公用車なし・駐車場の整備なし— 目的外使用?公平性? 駐車料金徴収

加印教職員組合から駐車料金徴収計画やめろの要請があったこと、行政財産の目的外使用という当局の主張に疑義があること、東京高等裁判所判決、県公報に発表されている兵庫県の監査委員会の判断を根拠に、学校の先生たちから駐車料金を徴収しようとしていることについて現状等を尋ねました。加古川市は名古屋地裁の目的外使用のみを根拠に駐車料金5,200万円の徴収を狙っていることが明らかになりました。

駐車場の整備無し、公用車無しで出張、各種業務や家庭訪問、行方不明児童の捜索をさせているのはおかしい。公共交通が不便な中で教職員が学校に自家用車で通勤することのどこが目的外か?2,645人の先生たちの駐車場を確保するべきだと迫りました。



誰ひとり取り残さない市政を

3月議会 一般質問から



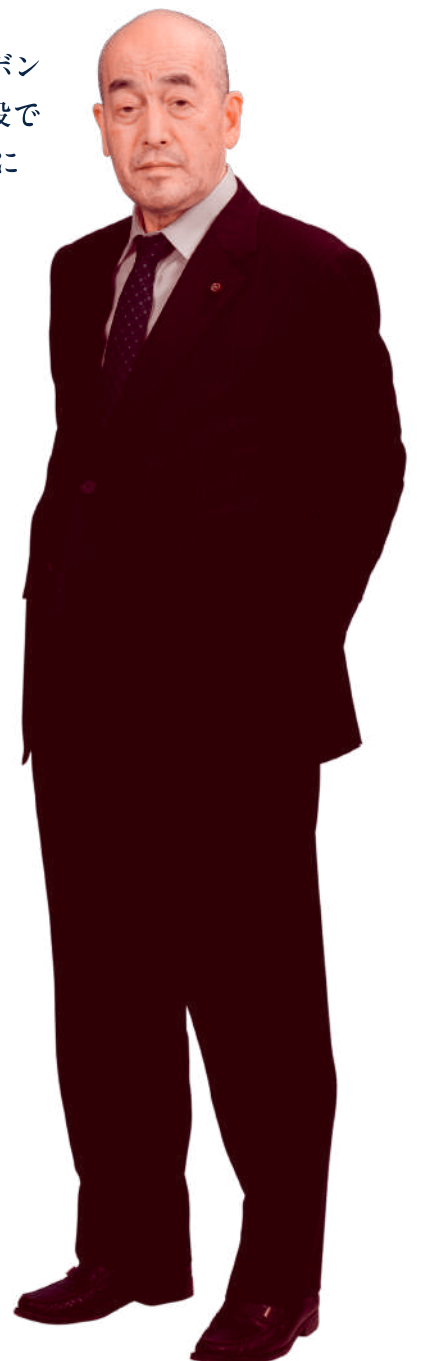
—地球と人類を守ろう— 気候変動対策を問う

2021年6月に気候非常事態宣言を行い、市長は1月4日の新年祝賀会のあいさつで業界の参加者に向かって「金儲けだけでなく地球温暖化問題についてもご協力いただきたい」と訴えているがその到達点と今後の展望について尋ねました。

市からは2050年カーボンニュートラル、27の公共施設で太陽光発電、今年度予算にハイブリッド自動車や急速充電設備への補助、池を活用した太陽光発電は検討中などの答弁がありました。

また、環境保全協定を締結している企業のCO₂排出量や削減目標について聞きました。しかし、市は、国へ開示請求はしているが企業情報を盾に答弁しませんでした。

これを機に、加古川市としても文字通り気候非常事態宣言のロードマップの具体化が求められています。



令和4年度 第2回 加古川市議会(定例会) 日程(案)

5/17(火)	全議案上程(質疑、付託)・一般質問	第1日
18(水)	一般質問	第2日
19(木)	各常任委員会	
24(火)	委員会審査報告(質疑、討論、採決)・追加議案上程(即決)	第3日

議案は市HPにも掲載されます。議会・委員会は9:30開会予定です。【請願の締切は5月2日(月)です】